

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大拙 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号 （同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜2丁目2番22号
【電話番号】	06（6226）7343
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 林 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	15,937	17,091	35,538
経常利益又は経常損失() (百万円)	884	1,315	384
四半期純損失()又は当期純利 益(百万円)	824	1,052	437
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,091	81	1,271
純資産額(百万円)	3,355	6,121	6,179
総資産額(百万円)	23,985	28,485	27,287
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	13.41	17.11	7.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	6.10
自己資本比率(%)	13.7	19.9	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,923	3,349	150
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	627	170	1,165
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,997	3,019	2,006
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,441	4,906	5,172

回次	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.49	0.73

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

資金調達

当社は、平成25年9月25日にシンジケートローン契約を締結し8,000百万円の資金調達を行いました。

当該シンジケートローン契約の内容は、以下のとおりであります。

1. 借入先の名称 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、NECキャピタルソリューション
2. 借入形態、借入金額、資金使途、借入条件等

トランシェA

借入形態	コミットメントライン
借入金額	1,500百万円
資金使途	短期運転資金（経常運転資金）
返済条件	満期日一括（コミットメント期間満了日 平成26年9月30日）
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

トランシェB

借入形態	コミットメントライン
借入金額	3,000百万円
資金使途	短期運転資金（季節資金）
返済条件	満期日一括（コミットメント期間満了日 平成26年9月30日）
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

トランシェC

借入形態	タームローン
借入金額	3,500百万円
資金使途	長期運転資金（リファイナンス資金）
返済条件	平成25年12月より3ヵ月毎に87百万円ずつ返済（満期日 平成30年9月28日）
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

3. 担保提供資産の内容

当社保有の土地建物および関係会社保有の土地建物につき根抵当権を設定しています。

4. その他

財務制限条項

借入人である当社について、以下の事由に反する事象が発生した場合には、多数貸付人の請求に基づく当社に対する通知により、当社は全貸付人に対する本契約上のすべての債務について期限の利益を失います。

）平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除（当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。）し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除（評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。）し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。

）平成26年3月期末日以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

）借入人が本契約に基づく債務以外の債務（社債を含む）について期限の利益を喪失しないこと。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国での景気回復がゆるやかに進む一方、欧州においては依然として景気が好転する大きな動きがない中で、中国や新興国の景気は減速気味で推移を続けております。一方、国内経済は、円高是正による為替相場の安定により輸出企業の業績は総じて回復基調で推移していますが、当社を含めた家電業界につきましては、海外メーカーとの熾烈な競争とテレビを含めたデジタル家電の消費低迷が継続しており、極めて厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念である『VALUE CREATION』に基づき、最新機能を搭載したAVレシーバー等の高付加価値製品を市場投入する一方、ライフスタイルの変化に対応し、サウンドバーをはじめとする新たなサウンドシステムや、スマートフォンや携帯音楽プレーヤー等のモバイル音源を高音質で再生するヘッドホン等を市場に投入するなど、新たな顧客の創造に取り組んでおります。また当社グループは2005年より、日本で初めてハイレゾコンテンツ配信サービスをe-onkyo musicを通じて開始しており、CDの情報量をはるかに超えた音源プロバイダーの先駆者として、コンテンツの充実とサービス向上に注力し、音楽の入り口から出口まで一貫したハイレゾ対応に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、車載用スピーカーが好調に推移したことに加え、ヘッドホンやサウンドバー等ライフスタイル系商品の市場投入が寄与し、売上高は前年同四半期比1,154百万円増収の17,091百万円となりました。一方、営業損益につきましては、欧州市場での販売低迷に伴う販売価格の下落などにより、前年同四半期比200百万円減益の824百万円の営業損失となりました。また、経常損益は、前年同四半期比430百万円減益の1,315百万円の経常損失となりました。四半期純損失につきましては、前年同四半期比228百万円減益の1,052百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

A V事業

A V事業におきましては、Bluetooth、Wi-Fi機能を内蔵したAVレシーバーのエントリーモデル発売に加え、テレビまわりの環境を手軽にアップグレードしBluetooth機能内蔵でワイヤレス音楽再生も楽しめるパーティタイプのサウンドシステムなど、新たなオーディオリスニングスタイルと高品質を両立させる新製品の市場投入を積極的に行いました。

国内市場におきましては、主力のミニコンポFRシリーズの新製品X-NFR7/NFR-9/D-NFR9の市場投入やサウンドバーSBT-100等の市場投入が寄与し、売上高は前年同四半期比130百万円増収の2,718百万円となりました。また、海外につきましては、欧州市場は低迷するも米国市場は堅調に推移したことや円安による為替の影響などにより、売上高は前年同四半期比818百万円増収の9,877百万円となりました。その結果、AV事業の売上高は前年同四半期比949百万円増収の12,596百万円となりました。損益は、欧州の市場価格下落などの影響により前年同四半期比247百万円減益の195百万円のセグメント利益となりました。

O E M事業

O E M事業における売上高は、車載用スピーカーが堅調に推移し、前年同四半期比511百万円増収の4,353百万円となりました。また、中国への生産移管による原価低減効果などが寄与した結果、損益につきましては、4百万円のセグメント利益（前年同四半期比141百万円改善）となりました。

その他

その他事業における売上高は、前年同四半期比306百万円減収の141百万円となった結果、損益は130百万円のセグメント損失（前年同四半期比9百万円改善）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,301百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成26年3月期は、A V事業におきましては、主力のA VレシーバーにBluetoothやWi-Fi等のワイヤレス機能やネットワーク機能をより拡充し、より多くのユーザーのライフスタイルを意識した新製品の投入に加え、本格的なヘッドホン市場への参入などよりマーケットにアピールする製品を展開してまいります。欧州市場の先行きの不透明感や日本国内市場の縮小などにより、為替レートの変動による売上高増加以外に販売の大幅な伸長は見込めないものの、事業構造改革の効果などにより収益性は改善される見込みです。O E M事業におきましては、主要製品に経営資源を集中し生産地の適正化、原価低減を推進することにより、収益性は正常化するものと見込んでおります。また、ティアック株式会社との昨年来進めてきました広範囲な事業統合による成長効果や、さらなる両社の協業、協働範囲を深化、拡大し効率化を推進することでコストの削減効果等を見込んでおります。

(5) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加し28,485百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比3,046百万円増加の11,421百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比58百万円減少の6,121百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して265百万円減少の4,906百万円となりました。当累計期間に係る区分ごとの各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期1,923百万円の支出に対し、3,349百万円の支出となりました。これは主に、仕入債務の減少とたな卸資産の増加によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期627百万円の支出に対し、170百万円の支出となりました。これは主に新製品開発に係る金型等の有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期1,997百万円の支出に対し、3,019百万円の収入となりました。これは主にシンジケートローン契約に基づく短期借入金の借入れによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは経営理念(ビジョン)として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに“新しい何かを加えること(+Something NEW)”で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。

環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。

グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,903,165	61,903,165	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	61,903,165	61,903,165	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	61,903,165	-	2,628	-	1,964

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
オーエス・ホールディング株式会社	東京都港区西新橋3 - 5 - 2	17,258	27.88
Gibson Brands, Inc. (常任代理人 SMBC日興証券株式会 社)	309 Plus Park Boulevard, Nashville, TN 37217, U.S.A (東京都千代田区丸の内3 - 3 - 1)	8,240	13.31
ティアック株式会社	東京都多摩市落合1 - 47	5,833	9.42
大拙直人	東京都港区	4,000	6.46
シークス株式会社	大阪市中央区備後町1 - 4 - 9	2,000	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,070	1.73
谷本忠史	東京都江東区	909	1.47
オンキヨー取引先持株会	大阪府寝屋川市日新町2 - 1	729	1.18
オンキヨー従業員持株会	大阪府寝屋川市日新町2 - 1	614	0.99
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアantz アカ ウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	Level 13,1 Queen's Roadcentral, Hong Kong (東京都中央区日本橋3 - 1 1 - 1)	600	0.97
計	-	41,254	66.64

(注) 上記のほか、自己株式が400千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,124,300	611,243	-
単元未満株式	普通株式 377,965	-	-
発行済株式総数	61,903,165	-	-
総株主の議決権	-	611,243	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式83株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	400,900	-	400,900	0.65
計	-	400,900	-	400,900	0.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172	4,906
受取手形及び売掛金	9,407	8,712
商品及び製品	1,928	3,569
仕掛品	70	90
原材料及び貯蔵品	398	568
その他	992	810
貸倒引当金	95	118
流動資産合計	17,874	18,539
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	1,921	1,961
有形固定資産合計	4,484	4,524
無形固定資産		
のれん	364	366
その他	584	605
無形固定資産合計	949	972
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687	4,045
その他	292	404
投資その他の資産合計	3,979	4,449
固定資産合計	9,413	9,946
資産合計	27,287	28,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,455	6,094
短期借入金	4,330	6,331
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,200	1,200
製品保証引当金	464	586
その他	3,437	2,759
流動負債合計	16,887	16,971
固定負債		
長期借入金	2,845	3,890
再評価に係る繰延税金負債	177	176
退職給付引当金	178	108
リサイクル費用引当金	-	167
その他	1,019	1,050
固定負債合計	4,220	5,392
負債合計	21,107	22,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	2,232	2,232
利益剰余金	594	553
自己株式	52	52
株主資本合計	5,402	4,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	561
繰延ヘッジ損益	171	7
土地再評価差額金	316	318
為替換算調整勘定	335	532
その他の包括利益累計額合計	274	1,419
新株予約権	22	22
少数株主持分	479	424
純資産合計	6,179	6,121
負債純資産合計	27,287	28,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	15,937	17,091
売上原価	12,084	13,216
売上総利益	3,852	3,874
販売費及び一般管理費	¹ 4,477	¹ 4,699
営業損失 ()	624	824
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	-	32
その他	30	125
営業外収益合計	36	162
営業外費用		
支払利息	95	98
為替差損	19	221
持分法による投資損失	12	-
支払手数料	81	252
その他	86	80
営業外費用合計	296	652
経常損失 ()	884	1,315
特別利益		
事業整理益	129	-
その他	30	-
特別利益合計	159	-
税金等調整前四半期純損失 ()	725	1,315
法人税、住民税及び事業税	70	35
法人税等調整額	29	151
法人税等合計	99	116
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	824	1,199
少数株主損失 ()	0	146
四半期純損失 ()	824	1,052

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	824	1,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	96
繰延ヘッジ損益	4	178
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	26	654
持分法適用会社に対する持分相当額	11	186
その他の包括利益合計	266	1,117
四半期包括利益	1,091	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091	95
少数株主に係る四半期包括利益	0	176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	725	1,315
減価償却費	334	351
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	12
製品保証引当金の増減額(は減少)	36	90
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	70
リサイクル費用引当金の増減額(は減少)	-	167
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	95	98
為替差損益(は益)	64	38
持分法による投資損益(は益)	12	32
売上債権の増減額(は増加)	2,280	1,261
たな卸資産の増減額(は増加)	692	1,618
仕入債務の増減額(は減少)	3,258	1,715
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	218	541
未収入金の増減額(は増加)	10	565
仮受金の増減額(は減少)	-	258
その他	58	7
小計	2,037	3,040
利息及び配当金の受取額	27	32
利息の支払額	99	106
法人税等の支払額	41	250
法人税等の還付による収入	227	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923	3,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(純額)	240	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	10	-
有形固定資産の取得による支出	304	113
有形固定資産の売却による収入	3	128
無形固定資産の取得による支出	34	37
投資有価証券の取得による支出	157	147
子会社株式の売却による収入	95	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	842	3,374
長期借入れによる収入	450	4,350
長期借入金の返済による支出	3,232	4,678
少数株主からの払込みによる収入	-	34
その他	57	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,997	3,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,580	265
現金及び現金同等物の期首残高	8,021	5,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,441	¹ 4,906

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、広州安橋貿易有限公司は平成25年5月19日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、天津英安達科技有限公司は平成25年4月15日に清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

リサイクル費用引当金

平成24年6月30日にPC事業会社であるオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社(以下、「ODS社」といいます。)をMoneual Onkyo Lifestyle Inc.へ売却するにあたり、過去のパソコンリサイクル費用の取扱いにつき協議を続けてまいりましたが、平成25年7月1日付けの覚書により売却以前に販売されたパソコンに関わるリサイクル費用は当社負担とすることで合意に至りました。この合意に伴い、将来のパソコンリサイクルに要する費用に備えるため、対象売上台数と回収率を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。なお、パソコンリサイクル費用の負担を引き受けるにあたり、その対価として同額の資産をODS社より譲り受けております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
社債	600百万円	600百万円
社債	600	600
短期借入金	-	1,500
短期借入金	-	3,000
長期借入金	-	3,500
(うち1年内返済予定)	-	(350)
長期借入金	2,876	-
(うち1年内返済予定)	(1,380)	-
長期借入金	825	-
(うち1年内返済予定)	(220)	-

社債

) 平成21年12月以降の各四半期末において、連結貸借対照表の流動比率が1.05を下回るまたは当座比率が0.65を下回る状況が2四半期継続した場合

) ネットデット(純有利子負債)が13,500百万円を上回る状態が、2四半期継続する場合

社債

平成22年3月以降の各決算期末において、単体ベースで3期連続経常赤字となった場合、または連結ベースで3期連続経常赤字となった場合

短期借入金

) 平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。

) 平成26年3月期末日以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

短期借入金

) 平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。

) 平成26年3月期末日以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

長期借入金

-) 平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除（当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。）し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除（評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。）し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額いう。
-) 平成26年3月期末日以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
-) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務（社債を含む）について期限の利益を喪失しないこと。

長期借入金

-) 本契約締結日以降の各連結会計年度末日における修正純資産の部の金額を、5,255百万円、又は直近の連結会計年度末日における修正純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。なお、修正純資産の部の金額とは、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に売却予定不動産の売却に伴い計上した土地再評価差額金の減少額(3,441百万円)を加算した金額をいう。
-) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
-) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務（社債を含む）について期限の利益を喪失しないこと。

長期借入金

-) 本契約締結日以降の各事業年度末日における修正純資産の部の金額を、平成23年3月末日における連結純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における修正純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。なお、修正純資産の部の金額とは、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に大阪本社不動産の売却に伴い計上した固定資産売却損の金額(815百万円)を加算した金額をいう。
-) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
-) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務（社債を含む）について期限の利益を喪失しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
発送荷造費	238百万円	244百万円
広告宣伝費	208	256
販売促進費	319	321
特許使用料	510	327
販売手数料	147	145
製品保証引当金繰入額	247	354
給料手当	856	966
研究開発費	217	311

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,441百万円	4,906百万円
現金及び現金同等物	3,441	4,906

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,646	3,842	15,488	448	15,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332	277	609	173	783
計	11,979	4,119	16,098	622	16,720
セグメント利益又は 損失()	442	136	305	139	166

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米4,061百万円、欧州3,588百万円、アジア1,097百万円、その他地域310百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理および補修部品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	305
「その他」の区分の利益	139
全社費用(注)	790
四半期連結損益計算書の営業損失()	624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,596	4,353	16,950	141	17,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	96	113	215	328
計	12,612	4,450	17,063	356	17,419
セグメント利益又は 損失()	195	4	200	130	70

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米4,276百万円、欧州3,574百万円、アジア1,661百万円、その他地域365百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理および補修部品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	200
「その他」の区分の利益	130
全社費用(注)	894
四半期連結損益計算書の営業損失()	824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13円41銭	17円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	824	1,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	824	1,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,503	61,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 辻内 章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石原 伸一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。